

えひめ中小企業等アクティブ・サポート事業 2026年4月~2027年3月実施予定 (公益財団法人えひめ産業振興財団)

【課題】

(1) 農商工ビジネス新商品開発等支援事業

農林水産業は、生産性の向上や付加価値の増大に繋がる取組みを進めていく必要がある。
コロナ禍の消費者ニーズの変化や物価高騰等の環境変化に対応するため商品・サービスの見直し、新商品の開発などのビジネスモデル変革を求められている。

(2) ものづくり産業支援

県内ものづくり産業の中小企業は、人手不足や環境問題への取組みに際し、オープンイノベーションの重要性や手法について理解度が低く技術の高度化が進んでいない。

【目的】

(1) 農商工ビジネス新商品開発等支援事業

コロナ禍後の環境変化に対応するためのフードテックやデジタルマーケティング活用を視野に入れた商品・サービスの開発提供などビジネスモデルを変革する。

農林漁業者と中小企業者等が、優れた経営資源を持ち寄りながら、有機的に連携し、新たな商品、サービスを開発する。

(2) ものづくり産業支援

オープンイノベーションの枠組みで課題解決をしていくなかで、産業DXやGXを伴う新商品・新サービスの開発を推進させる。

【都道府県の施策との連携・親和性】

「愛媛県総合計画」の施策展開として、

(1) 農商工ビジネス新商品開発等支援事業

・フードテックやデジタルマーケティング活用による商品・サービスの開発提供
・商工業者と生産者（農林漁業者）が共に潤う、農商工連携による食品を中心としたビジネスの展開
・国内外におけるトップセールスやプロモーション等の強化による販路拡大

(2) ものづくり産業支援

産学官連携推進事業におけるプロデューサーが発掘した県内中小企業が有する技術や資源と、同事業により蓄積した大学や公設試験研究機関が有する研究ポテンシャルの融合による産業技術力の向上

新事業展開等助成金交付事業

【農商工ビジネス新商品開発等支援事業】

助成対象：農林漁業者と連携し、事業を展開する中小企業者等

コロナ禍後及び物価高騰の環境変化に対応する中小企業者等

対象事業：中小企業等と農林漁業者の連携体及び中小企業者等が環境変化に対応するための商品・サービス開発、改良、提供を行う取り組みに対して助成

助成金額：（一般枠）1,500千円（助成率 1/2） 6件程度

（特別枠）3,000千円（助成率 2/3） 2件程度

予算額：15,130千円（全国協会：7,565千円 県：7,565千円）

県事業名：農商工ビジネス競争力強化事業（新商品開発助成事業）

事業実施期間：令和8年度

		材料確保	研究開発 試作	市場調査 商品改良	販路拡大
実施内容		・原材料の確保 （県内資源）	・新商品、 サービスの開発	・展示会の出展 商品改良	・生産体制強化
財団	本事業 の支援	・原材料、資材、 備品の購入を 補助	・開発に係る 経費を補助	・海外展開を視野にいれた展示会 出展に係る経費を補助	
	ビジネス プロデューサー	・新商品、新サービス開発に関する助言、マッチング支援 ・事業の進捗管理			
関係 機関	支援	・展示会への出展を支援（小間確保・提供、出展費用補助）			
		・県内でのフェア開催 ・販売相談会の開催			

【ものづくり産業支援事業】

支援内容：ものづくり産業を支援するため、産学官の研究部会を設置し、DX、GXを伴う新技術・新商品開発等を推進するとともに、オープンイノベーションの普及に努める。

支援対象：愛媛県内に所在するものづくり中小企業等を含む、産学官連携の研究部会で、共同で新製品・技術の開発を行う者。

支援件数：令和8年度 5件程度

支援金額：1研究部会あたり1,000千円/年

予算額：5,700千円（全国協会：2,850千円 財団：2,850千円）

事業実施期間：令和8年度（9年度以降も10年度まで実施を希望）

【成果目標】

(1) 農商工ビジネス新商品開発等支援事業

年8件程度の中小企業者と農林漁業者の連携体及び中小企業者等に補助金交付を行い、県が設置するコーディネーターによる伴走型支援を実施することにより、8件以上の新商品開発に道筋をつける。

また、助成事業者のうち、海外バイヤーが参加する展示会への出展事業者数の10%以上増加を目指す。
令和7年度 54% → 令和8年度 65%

(2) ものづくり産業支援

年5件程度の産学官の研究部会に補助金交付を行い、事業化または競争的資金獲得につながる試作品を各研究部会毎に1件以上試作開発するほか、研究部会の製品開発の成果を広く発表することにより、オープンイノベーションの普及促進に努める。

【波及効果】

(1) 農商工ビジネス新商品開発等支援事業

一次製品の消費拡大による農林漁業者の所得向上、若年新規就農者の確保及び中小企業の事業拡大に伴う、地域経済の活性化に寄与する。

(2) ものづくり産業支援

オープンイノベーション普及による、モノづくり企業の成長が促進されるとともに、異業種連携による新たな産業の創出が期待できる。

【将来の支援目標】

(1) 農商工ビジネス新商品開発等支援事業

助成対象者の30%以上の者が、助成事業終了後3年以内に事業化を達成するとともに、事業化後においては、助成対象者の売上3割向上を目指す。

(2) ものづくり産業支援

事業終了後、うち2件程度を国のGo-Tech事業等への申請を目指す。

えひめ中小企業等アクティブ・サポート事業 2026年4月~2027年3月実施予定 (公益財団法人えひめ産業振興財団)

【課題】

(3) えひめのリーディング企業創出支援事業

愛媛県内の中小企業は、地域経済や雇用を支える重要な担い手である一方で、近年、原材料費・エネルギー価格の高騰、人手不足の深刻化、最低賃金の継続的な引上げなど、経営環境は一層厳しさを増している。

こうした経営環境変化に対応するためには、単なるコスト削減ではなく、付加価値を高め、生産性向上と賃上げを両立させる経営への転換が不可欠となっている。



【目的】

(3) えひめのリーディング企業創出支援事業

愛媛県内において、賃上げや生産性向上等に向けて積極的に取り組み、将来的な成長が期待される企業を「愛媛県リーディングチャレンジ企業」として愛媛県知事が認定するとともに、えひめ産業振興財団内に設置する「CONNECTえひめ」が主体となり、支援機関等と連携して伴走支援を行うことにより、当該認定企業の認知度向上や成長を図るとともに、他の県内企業への挑戦意識の広がりにつなげる。



【都道府県の施策との連携・親和性】

(3) えひめのリーディング企業創出支援事業

本事業の計画策定にあたっては、愛媛県と連携し、産業振興指針や中小企業支援施策との整合性を確保するとともに、対象企業像や認定基準、評価指標等を整理する。事業実施段階では、知事認定制度の運用や支援状況の共有・協議を通じて密接に連携し、県その他施策との接続を図る。さらに、成果事例の共有や施策へのフィードバックを行い、県全体の中小企業政策の高度化につなげる。

新事業展開等促進事業

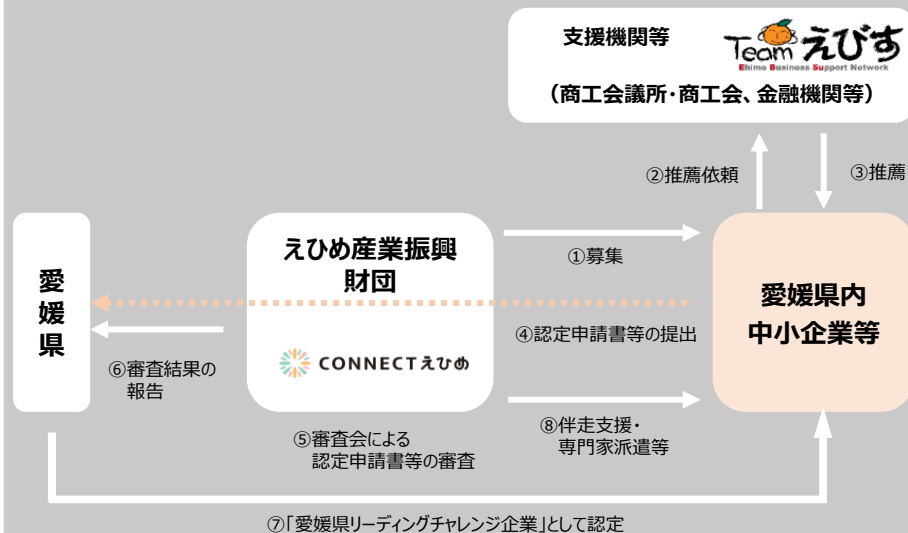
【えひめのリーディング企業創出支援事業】

認定対象：将来、地域経済を牽引する企業へと成長しようとする意欲が高く、3年間で付加価値額を直近から12%以上向上することを旨とし、目標を設定している企業
(令和7年度から継続して伴走支援する事業者を含み15社程度/年)

予算額：10,892千円(全国協会：5,446千円 県：5,446千円)

県事業名：えひめのリーディング企業創出支援事業

事業実施期間：令和8年度



【成果目標】

(3) えひめのリーディング企業創出支援事業

本事業では、①認定企業の成長(直接効果)、②ロールモデルの創出・共有(間接効果)、③支援体制の高度化(持続効果)の三段階で地域活性化への波及を図る。その実現に向け、リーディングチャレンジ企業の認定・伴走支援を年15社程度実施し、認定後3年間で付加価値額12%以上の向上を目標とする。併せて、実践セミナーの開催や成果事例の発信を通じ、現状と比較検証可能な定量的成果目標(KPI)を設定し、実効性の高い事業運営を行う。



【波及効果】

(3) えひめのリーディング企業創出支援事業

本事業を通じ、賃上げと生産性向上に挑戦する企業が地域に根付き、挑戦が連鎖的に生まれる好循環の形成を目指す。中期的には、成長企業の集積による地域経済の質的向上、雇用の安定や人材定着、他企業への成長投資・経営改革の波及が期待される。長期的には、生産性向上と賃上げが循環する持続的な地域経済構造の確立と、支援機関が連携・自走する高度な支援エコシステムの構築につなげる。



【将来の支援目標】

(3) えひめのリーディング企業創出支援事業

本事業で確立した伴走支援モデルを基盤に、成長志向型中小企業を継続的に創出・育成する仕組みを定着させる。将来的には、支援機関間の役割分担と連携を高度化し、企業の成長段階や課題に応じた切れ目のない支援を実現することで、行政依存にとどまらない自走型の支援体制を構築する。あわせて、リーディング企業の裾野拡大を通じ、県内産業全体の付加価値向上と持続的な地域経済成長を目指す。